

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社碧
 コード番号 3039 URL <https://www.heki.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）金城 智子
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）福地 邦男 TEL 098-863-1533
 定時株主総会開催予定日 2022年12月20日 配当支払開始予定日 —
 発行情報提出予定日 2022年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会の開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期の業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	697	52.9	△107	—	△112	—	123	—
2021年9月期	456	△24.3	△220	—	△232	—	△165	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	208.77	—	84.4	△12.5	△15.4
2021年9月期	△280.76	—	△99.1	△19.0	△48.2

（参考）持分法投資損益 2022年9月期 一百万円 2021年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率	1株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	709	207	29.3	351.67
2021年9月期	1,092	84	7.7	142.90

（参考）自己資本 2022年9月期 207百万円 2021年9月期 84百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	68	927	△615	550
2021年9月期	△188	△0	—	169

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況下では、合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	2022年9月期	590,000株	2021年9月期	590,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	—株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	590,000株	2021年9月期	590,000株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 今後の見通し	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する定性的情報

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済への影響が長期化するも、ワクチン接種が普及したことにより、社会活動が緩やかに回復するとともに経済活動も活発化する事が期待されましたが、その後新たな変異株による感染が急拡大し、個人消費及び企業活動は厳しい状況で推移しました。

また、ロシア、ウクライナ情勢が悪化するとともに長期化し、原材料価格や原油価格が高騰、為替相場の円安に伴う物価の上昇など、先行きはいまだ不透明な状況が続いています。

こうした環境下で外食業界におきましても新型コロナウイルス感染回避に伴う外食機会の減少、休業店舗、時間短縮等の実施、ソーシャルディスタンス（社会的距離）確保のための客席数の削減の実施が続きまん延防止措置の解除後も全国的に感染者が増加しました。当社は、「お客さまと従業員の安全確保」を最優先事項とし店舗運営に取り組んでいます。

このような経営環境のもと当社では、利益改善の目的で経費圧縮および代表取締役社長の役員報酬の減額を実施するとともに新商品開発、従業員の社内研修、認定制度によるレベルアップを図っています。また、引続き全従業員に対して検温、マスク着用、アルコール消毒を常時行うよう徹底するとともに、店舗におきましてもアルコール消毒作業、お客さま用消毒液の設置、ソーシャルディスタンスを意識した客席配置等により、お客さま及び従業員の安全確保に努めております。

当事業年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により店舗休業等も余儀なくされ、販売促進策として食事メニューのテイクアウトやデリバリーによる販路拡大に取り組みましたが大幅な客数減となりました。しかしながら当事業年度より、社内イベントとして新商品開発表彰制度を設け、メカジキ沖繩御膳、敬老の日限定プラン敬老の日御膳、デザートプレート、和牛ハンバーグ、夏のおすすめトロピカルドリンク（9品）などの新商品が開発され、販路拡大に力を入れております。

以上の結果、当事業年度の売上高は 697,934 千円（前年同期比 52.9%増）、営業損失は 107,496 千円（前事業年度は 220,128 千円の営業損失）、経常損失は 112,472 千円（前事業年度は 232,395 千円の経常損失）、当期純利益は 123,176 千円（前事業年度は 165,649 千円の当期純損失）となりました。

なお、当社はレストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ 332,581 千円増加し、610,206 千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加 380,805 千円、預け金の増加 10,346 千円、売掛金の増加 9,201 千円、未収入金の減少 72,146 千円によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ 715,613 千円減少し、98,954 千円となりました。これは主に、本社ビル売却による建物の減少 360,809 千円、土地の減少 353,554 千円、構築物の減少 3,817 千円、工具、器具及び備品の減少 820 千円、敷金の増加 3,959 千円によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ 47,704 千円増加し、135,756 千円となりました。これは主に、未払消費税等の増加 60,264 千円、買掛金の増加 12,200 千円、賞与引当金の増加 6,080 千円、資産除去債務の増加 5,474 千円、未払金の増加 4,279 千円、一年内返済予定の長期借入金の減少 45,000 千円によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ 553,912 千円減少し、365,918 千円となりました。これは主に、長期借入金の減少 570,000 千円、資産除去債務の増加 12,991 千円、退職給付引当金の増加 3,096 千円によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ123,176千円増加し、207,486千円となりました。これは、当期純利益123,176千円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して380,805千円増加し、550,326千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は68,217千円（前事業年度は188,187千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益123,762千円を計上したことのほか、未払消費税等の増加額60,264千円、減損損失21,375千円、補助金による収入124,034千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は927,588千円（前事業年度は354千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入933,001千円、敷金の差入による支出4,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は615,000千円（前事業年度の獲得及び使用した資金はありません）となりました。これは、長期借入金の返済による支出615,000千円によるものであります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症が収束に向うには、ワクチンの接種率の増加が契機となることが考えられます。また、「全国旅行支援」等に伴う需要の拡大回復も大きく期待されるも、もう少し時間を要すると想定されます。

このような中、原材料の高騰に対し、販売商品への価格転嫁を実施しながら店舗展開の実践に取り組んでまいります。

次期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況下では、合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とさせていただきます。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に伴う営業時間短縮要請や外食需要の冷え込みの影響を受け、来店客数・売上高ともに大きく減少したことで、2021年9月期におきましては営業損失220,128千円、2022年9月期におきましては営業損失107,496千円を計上しております。

また、しゃぶしゃぶ紺おもしろまち店が、2022年11月末付で、定期借地契約の期間満了により閉店する予定となっております。今後の出店計画としましては、2023年4月に那覇市牧志に碧牧志店をオープンする予定でございます。おもしろまち店の閉店後、牧志店のオープンまでの期間が約5ヵ月あるため、売上高に影響を及ぼす可能性があります。新型コロナウイルス感染症の収束及び外食需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、営業債務や借入金返済の原資となる売上獲得が見込めず、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該状況を解消又は改善するために、当社では以下の対応策を講じてまいります。

売上改善策

①鉄板焼ステーキレストラン「碧」事業部

主力商品の大幅な変更はありませんが、リーズナブルな価格帯のランチメニュー導入やサイドメニューのラインナップ増加を図るとともに、SNSを活用し季節に合ったイベントの企画・実施により新規顧客の開拓に繋げております。

②しゃぶしゃぶの専門店「紺」事業部

主力商品の大幅な変更はありませんが、鮮魚メニューやテイクアウトメニューの開発および紺おもしろまち店へ新たに鉄板焼設備を導入することで、しゃぶしゃぶと鉄板焼ステーキを提供する事で、幅広い顧客ニーズに対応するとともに、季節に合ったイベントの企画・実施により新規顧客の開拓に繋げております。

当事業年度より、「碧」事業部、「紺」事業部全体にて、社内イベントとして新商品開発表彰制度を設けカジキ沖縄御膳、敬老の日限定プラン敬老の日御膳、デザートプレート、和牛ハンバーグ、夏のおすすめトロピカルドリンク（9品）などの新商品が開発され、販路拡大に力を入れております。

なお、上記の売上改善策に加え、当事業年度の末日現在において現金及び預金を550,326千円保有し十分な手元資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表等への注記は行っていません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、当面は、会計基準につきましては日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,520	550,326
預け金	10,409	20,756
売掛金	997	10,198
商品及び製品	1,374	2,113
原材料及び貯蔵品	10,989	12,663
前払費用	5,276	9,981
未収入金	72,196	50
未収消費税等	4,106	—
その他	2,754	4,116
流動資産合計	277,624	610,206
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	360,809	—
構築物(純額)	3,817	—
車両運搬具(純額)	694	462
工具、器具及び備品(純額)	820	—
土地	353,554	—
有形固定資産合計	719,696	462
無形固定資産		
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	28	28
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
保険積立金	38,409	38,344
長期前払費用	1,099	825
敷金・保証金	55,333	59,292
投資その他の資産合計	94,842	98,463
固定資産合計	814,568	98,954
資産合計	1,092,192	709,161

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,395	16,595
一年内返済予定の長期借入金	45,000	—
未払金	8,782	13,062
未払費用	27,559	30,886
未払法人税等	585	585
未払消費税等	—	60,264
賞与引当金	—	6,080
資産除去債務	—	5,474
その他	1,729	2,807
流動負債合計	88,051	135,756
固定負債		
長期借入金	870,000	300,000
退職給付引当金	20,303	23,399
資産除去債務	29,528	42,519
固定負債合計	919,831	365,918
負債合計	1,007,883	501,674

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	55,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
資本剰余金合計	25,000	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,309	127,486
利益剰余金合計	4,309	127,486
株主資本合計	84,309	207,486
純資産合計	84,309	207,486
負債純資産合計	1,092,192	709,161

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	456,419	697,934
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,400	1,374
当期商品仕入高	14,379	25,440
当期製品製造原価	337,245	398,112
合計	353,025	424,927
商品及び製品期末棚卸高	1,374	2,113
商品及び製品売上原価	351,651	422,814
売上総利益	104,768	275,120
販売費及び一般管理費	324,897	382,617
営業損失(△)	△220,128	△107,496
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	2
固定資産税還付金	424	—
保険金収入	—	444
その他	642	304
営業外収益合計	1,075	753
営業外費用		
支払利息	6,999	4,932
支払手数料	499	374
保険解約損	5,658	193
その他	183	227
営業外費用合計	13,342	5,728
経常損失(△)	△232,395	△112,472
特別利益		
固定資産売却益	9	225,835
雇用調整助成金	22,704	10,616
緊急雇用安定助成金	7,423	2,799
頑張る事業者応援事業給付金	200	—
事業復活支援金	—	2,500
営業時間短縮協力金	91,269	35,955
特別利益合計	121,606	277,706
特別損失		
固定資産除却損	685	0
役員退職金	540	—
減損損失	22,716	21,375
新型コロナウイルス関連損失	31,609	20,096
特別損失合計	55,550	41,471
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△166,339	123,762

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	586	585
法人税等調整額	△1,277	—
法人税等合計	△690	585
当期純利益又は当期純損失(△)	△165,649	123,176

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	106,322	31.5	153,996	38.7
II 労務費	208,074	61.7	218,363	54.8
III 経費	22,847	6.8	25,753	6.5
当期総製造費用	337,245	100.0	398,112	100.0
仕掛品期首棚卸高	—		—	
合計	337,245		398,112	
仕掛品期末棚卸高	—		—	
当期製品製造原価	337,245		398,112	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	55,000	25,000	25,000	169,958	169,958	249,958	249,958
当期変動額							
当期純損失（△）				△165,649	△165,649	△165,649	△165,649
当期変動額合計	—	—	—	△165,649	△165,649	△165,649	△165,649
当期末残高	55,000	25,000	25,000	4,309	4,309	84,309	84,309

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	55,000	25,000	25,000	4,309	4,309	84,309	84,309
当期変動額							
当期純利益				123,176	123,176	123,176	123,176
当期変動額合計	—	—	—	123,176	123,176	123,176	123,176
当期末残高	55,000	25,000	25,000	127,486	127,486	207,486	207,486

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月31日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△166,339	123,762
減価償却費	27,131	10,328
緊急雇用安定助成金	△7,423	△2,799
雇用調整助成金	△22,704	△10,616
頑張る事業者応援給付金	△200	—
営業時間短縮協力金	△91,269	△35,955
事業復活支援金	—	△2,500
減損損失	22,716	21,375
固定資産売却益	△9	△225,835
固定資産除却損	685	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,771	3,096
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,890	6,080
受取利息及び受取配当金	△8	△3
支払利息	6,999	4,932
売上債権の増減額 (△は増加)	4,114	△9,201
棚卸資産の増減額 (△は増加)	642	△2,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,205	12,200
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,156	4,133
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,106	4,106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,952	60,264
未払金の増減額 (△は減少)	△4,777	4,279
その他	12,537	△14,731
小計	△238,444	△49,497
利息及び配当金の受取額	8	3
利息の支払額	△6,997	△5,738
補助金収入	57,832	124,034
法人税等の支払額	△586	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188,187	68,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△389	△1,453
有形固定資産の売却による収入	9	933,001
敷金の差入による支出	△24	△4,000
敷金の返還による収入	50	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354	927,588

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△615,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△615,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,541	380,805
現金及び現金同等物の期首残高	358,062	169,520
現金及び現金同等物の期末残高	169,520	550,326

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を受けて、当事業年度では来店客数の減少や営業時間の短縮、休業等により大幅な売上減少が生じております。2021年9月30日には、日本政府により緊急事態宣言が一部を除き全面解除されたものの、2022年1月以降から再び感染拡大により需要の回復には時間を要するものと考え、本格的な需要回復はワクチン接種率の増加が契機になるものと想定しております。当社においては当該仮定を会計上の見積り（有形固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定）に反映しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	142円90銭	351円67銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△280円76銭	208円77銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たりの当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△165,649	123,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△165,649	123,176
普通株式の期中平均株式数(株)	590,000	590,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。